

## 政策シート

2026年度	(管理番号)					担当課名
	分野	基本政策		政策		主担当課: 上下水道総務課 担当課: お客さまサービス課、水道工事課、下水道工事課、浄水課、下水道施設課、北部上下水道課、天竜上下水道課
	03	06	01	05	01	

政策
持続可能な上下水道経営の推進

### 政策の内容

官民連携などによる経営効率化を実施するとともに、独立採算の原則に基づく資金涵養により財源を確保し、持続可能な上下水道経営を推進します。

### 生活満足度に関する指標(個別指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
-	-						

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

### 現状・課題

- ・人口減少などにより料金収入等が減少する中、上下水道施設の老朽化が進み、今後の事業量も増加する見込み。加えて、資材価格や労務費が上昇しており、さらなる経営効率化や計画的な財政運営が必要になっている。
- ・自然災害の頻発化と激甚化が進んでおり、特に令和6年能登半島地震では上下水道施設に甚大な被害が生じた。この経験から、浄水場、浄化センター等の上下水道システムの急所施設や避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等の耐震化を推進する必要がある。また、第1次国土強靱化実施中期計画(2025年6月6日閣議決定)に基づき、安全な水の供給や下水の処理機能の確保を図るため、上下水道施設の耐災害性強化等を上下水道一体となって推進する。
- ・令和7年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道等に起因する道路陥没事故を踏まえ、老朽化対策を着実に実行する必要がある。
- ・デジタル技術の進展は、施設の運営や維持管理、業務管理などの事業運営において大きな変革をもたらすことが期待されており、デジタルトランスフォーメーション(DX)を推進する必要がある。
- ・国目標の2050年のカーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けて地球温暖化対策を推進する必要がある。
- ・2025～2034年度の10年間で本市の上下水道事業が目指す方向や今後の取組などを示す上下水道一体の「浜松市上下水道基本計画」に基づき、取組を進めている。

政策コストの状況(千円)	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
予算	18,735,583	18,928,043			
決算					

※「①事業活動(アクティビティ)」の予算・決算の合計

人工	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
正規職員(再任用フルタイム含む。)	65.8	59.8			
会計年度任用職員(月額報酬の定めのある者)	10.1	9.2			
再任用職員(31時間勤務)	7.8	4.1			
再任用職員(26時間勤務)	0.0	0.0			

①事業活動(アクティビティ)

事業名	事業内容	2026年度 予算 (千円)
		2026年度 決算 (千円)
官民連携の推進	○水道事業会計 211,201千円 【浄水課】 180,116千円 水道施設運転管理業務委託 【北部上下水道課】 31,085千円 水道施設運転管理業務委託	1,211,408
	○下水道事業会計 1,000,207千円 【上下水道総務課】 957千円 西遠運営委託事業経営モニタリング補完業務委託など 【下水道施設課】 881,872千円 浄化センター及びポンプ場維持管理業務委託料、西遠コンセッションモニタリングに要する経費など 【天竜上下水道課】 117,378千円 浄化センター及び農業集落排水処理施設維持管理業務委託料	
遠州水道受水・ 農業集落排水事 業の最適化	<遠州水道受水の最適化> ○水道事業会計 2,845,183千円 【浄水課】 2,845,183千円 遠州水道料金、国営三方原用水二期土地改良事業費負担金、三方原用水共有施設管理負担金	2,845,360
	<農業集落排水事業の最適化> ○下水道事業会計 177千円 【天竜上下水道課】 177千円 農業集落排水処理施設の接続統合関係協議に要する経費	
検針・収納の効 率化	○水道事業会計 512,579千円 【お客さまサービス課】 512,579千円 水道料金等徴収業務委託料、水道窓口クラウドサービス利用料、 口座振替・クレジット払申し込み推進に要する経費	512,579
資産の整理と有 効活用	○水道事業会計 817千円 【上下水道総務課】 817千円 遊休地の売却に要する経費など	1,620
	○下水道事業会計 803千円 【上下水道総務課】 803千円 遊休地の売却に要する経費など	
広聴・広報の推 進	○水道事業会計 3,060千円 【上下水道総務課】 2,498千円 上下水道事業の広報活動宣伝経費 【浄水課】 562千円 大原浄水場施設見学用VRシステム保守管理業務委託、イベントノベルティ	4,420
	○下水道事業会計 1,360千円 【下水道工事課】 1,336千円 下水道コンクール、下水道教室に要する経費 【天竜上下水道課】 24千円 浄化センター下水道教室に要する経費	

計画的かつ効率的な企業経営	○水道事業会計 1,720,524千円 【上下水道総務課】 1,720,524千円 元利償還金	14,352,656
	○下水道事業会計 12,632,132千円 【上下水道総務課】 12,605,655千円 元利償還金 【下水道工事課】 26,477千円 細江処理区統廃合基本構想検討業務、北遠地区4浄化センター改築方針検討業務	
	○水道事業・下水道事業 【上下水道総務課】 財政収支見通しの検証	

※予算・決算は各事業に係る経費を計上



### ②活動(アウトプット)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
経常収支比率(水道事業)(%)	経常収益(損益計算書における営業収益+営業外収益)÷経常費用(損益計算書における営業費用+営業外費用)	水道事業について、業務の適正化など継続した経営合理化に努めるとともに、給水収益や一般会計からの繰入金など経常収益の適切な確保を活動指標として設定	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	97.88	2026年9月確定				
			達成率	-					
経常収支比率(下水道事業)(%)	経常収益(損益計算書における営業収益+営業外収益)÷経常費用(損益計算書における営業費用+営業外費用)	下水道事業について、業務の適正化など継続した経営合理化に努めるとともに、使用料収入や一般会計からの繰入金など経常収益の適切な確保を活動指標として設定	目標値	-	100	100	100	100	100
			実績値	110.49	2026年9月確定				
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。



### ③短期成果(アウトカム)指標

指標名	指標の定義	設定理由		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度
資金残高(水道事業)(円)	水道事業における資本的収支不足額を補てんする財源となりうる現金。事業運営に必要な資金。	計画的かつ効率的な企業経営における総合的な短期成果指標として設定	目標値	-	15億円以上	15億円以上	15億円以上	15億円以上	15億円以上
			実績値	37.1億円	2026年9月確定				
			達成率	-					
資金残高(下水道事業)(円)	下水道事業における資本的収支不足額を補てんする財源となりうる現金。事業運営に必要な資金。	計画的かつ効率的な企業経営における総合的な短期成果指標として設定	目標値	-	30億円以上	30億円以上	30億円以上	30億円以上	30億円以上
			実績値	43.8億円	2026年9月確定				
			達成率	-					

※達成率は該当年度の目標値に対する実績値から算出する。

④長期成果(アウトカム)指標

指標名	基本計画 指標	指標の定義		2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度	目標値 2034 年度
資金残高(水道事業)(円)		水道事業における資本的収支不足額を補てんする財源となりうる現金。事業運営に必要な資金。	実績値	37.1 億円	2026年 9月確 定					15億円 以上
			達成率	100%						
資金残高(下水道事業)(円)		下水道事業における資本的収支不足額を補てんする財源となりうる現金。事業運営に必要な資金。	実績値	43.8 億円	2026年 9月確 定					30億円 以上
			達成率	100%						

※達成率は2034年度の目標値に対する実績値から算出する。

⑤目的:10年後(2034年)の理想の姿

安全・安心な上下水道が地域社会の中で健全な水循環に貢献している。

**【2026年度の評価】**

「①事業活動(アクティビティ)」の実施内容と事業改善(2027年度記載)

事業名	実施内容	事業改善の内容や今後の方向性
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">評価時に記載</div>	

「②活動(アウトプット)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

「③短期成果(アウトカム)指標」の分析・評価と指標見直しの要否(2027年度記載)

指標見直しの要否	
----------	--

評価時に記載

2026年度の政策の評価と2027年度以降の取組の方向性(2027年度記載)

評価時に記載